

所 属	清流の国推進部SDG s 推進課			所 属	清流の国推進部清流の国づくり政策課		
係 名	企画連携係、SDG s 推進係	内線	2531	係 名	地方創生係	内線	2516
所 属	清流の国推進部地域振興課						
係 名	地域振興係	内線	2541				

## 持続可能な「清流の国ぎふ」づくりの推進

1 事業費 250,848 (前年度 278,613)

【財源内訳】

【主な使途】

国庫 26,565

補助金 214,547

一般財源 224,283

委託料 32,524

## 2 背景・事業目的

『清流の国ぎふ』創生総合戦略」や「第2期SDG s 未来都市計画」に基づき、持続可能な「清流の国ぎふ」づくりをオール岐阜で進めていくため、官民が連携したSDG s 推進のための取組みや、本県の魅力をPRするための大阪・関西万博の催事参加準備、企業版ふるさと納税の寄附促進の取組みなどにより、地方創生の更なる展開を図る。

## 3 事業概要

### (1) 「オール岐阜」によるSDG s の推進 (56,696 千円)

- ・ 県民、事業者、市町村等に対し、学び、体験、相談、交流の場を提供するため、フォーラム、セミナー、事業者交流会等を開催するほか、有識者等を講師として派遣する。
- ・ SDG s 推進ネットワーク会員（市町村、企業・団体等）が主体的に取り組む普及啓発活動にかかる経費を支援する。

- 新** ・ ぎふSDG s 推進パートナー登録事業者等のSDG s の取組みを「見える化」し、事業者間の連携を促進するためのポータルサイトを構築する。

### **新** (2) 大阪・関西万博「自治体参加催事」開催準備 (6,512 千円)

万博会期中に開催される「自治体参加催事」に参加するため、実施計画を策定するほか、催事に関する広報活動を実施する。

### **新** (3) 企業版ふるさと納税による寄附の促進 (2,640 千円)

専門的なノウハウやネットワークを有する民間マッチング会社を活用して、本県の「清流の国ぎふ」づくりを応援してくれる県外企業を発掘し、企業版ふるさと納税の活用を働きかける。

### (4) 岐阜県清流の国ぎふ推進補助金 (185,000 千円)

地域資源を活かしたまちづくりや、世界遺産などの地域固有の歴史資源、文化財を軸とした魅力づくりなど、市町村等が自立的発展を目指して行う事業を支援する。

- ・ 補助率：1/2以内

- ・ 補助限度額：20,000千円（支援事業の区分により異なる）

(款) 2 総務費 (項) 2 企画開発費 (目) (2) 企画調査費  
(明細書事業名) ○総合政策推進費  
総合政策調整費

(款) 2 総務費 (項) 2 企画開発費 (目) (3) 地域振興対策費  
(明細書事業名) ○地域活性化対策費  
地域活性化推進費

所 属	清流の国推進部地域振興課		
係 名	地域プロモーション係、移住定住係	内線	2542、2545

## 地域の魅力を活かした移住定住の促進

1 事業費 390,373 (前年度 379,403)

【財源内訳】

【主な使途】

国庫	62,888	貸付金	254,880
諸収入	15,373	補助金	77,999
一般財源	312,112	委託料	43,827

### 2 背景・事業目的

地域の魅力を発信するフェアの開催や移住支援金の拡充など、県内に人を呼び込み、定着を促す移住定住施策により、「新次元の地方分散」を推進する。

### 3 事業概要

#### (1) 地方回帰志向の高まりを捉えた移住定住の促進

##### ○移住交流拠点を核とした相談対応と情報提供 (55,356 千円)

- ・ 三大都市圏の移住交流拠点を核に、きめ細かな相談対応や移住のリアルな情報を提供するセミナーを実施する。

**新**・ 東京圏において、本県の魅力を発信するフェアを実施する。

##### ○県外からの移住者に対する移住経費等支援 (79,415 千円)

###### ①東京圏からの移住支援事業費補助金

- ・ 補助対象者：東京圏から移住し県内中小企業等に就業する方
- ・ 補助限度額：テレワーク以外 世帯 1,000 千円、単身 600 千円  
テレワーク 世帯 500 千円、単身 300 千円

※ 18 歳未満の世帯員を帯同する場合に 300 千円/世帯を加算

###### ②清流の国ぎふ移住支援事業費補助金

- ・ 補助対象者：39 歳以下又は過疎地域への移住者
- ・ 補助限度額：世帯 500 千円、単身 300 千円

**新**※ 18 歳未満の世帯員を帯同する場合に 300 千円/世帯を加算

###### **新**③地方就職学生支援事業費補助金

- ・ 補助対象者：東京都内に本部を置く大学の学生
- ・ 補助額：選考面接に参加するための交通費の一部を支援

#### (2) 県出身大学生等の U ターンの促進 (255,602 千円)

本県を離れて県外の大学等に在学する学生に対し、県内に戻って居住、就業することを条件に、「清流の国ぎふ大学生等奨学金」を月額 6 万円貸与し、条件を満たした場合には返還を全額免除する。

(款) 2 総務費 (項) 2 企画開発費 (目) (3) 地域振興対策費 (明細書事業名) ○地域活性化対策費 地域活性化推進費
--

所 属	清流の国推進部外国人活躍・共生社会推進課		
係 名	多文化共生係	内線	2562

## 誰もが働きやすく暮らしやすい多文化共生社会の推進

1 事業費 65,856 (前年度 45,866)

【財源内訳】		【主な使途】	
国庫	38,409	委託料	43,909
諸収入	32	補助金	13,155
一般財源	27,415		

### 2 背景・事業目的

技能実習制度の見直し等に伴う外国人県民の増加を見据え、外国語での相談対応、地域における日本語教育の体制づくりの推進、難しい言葉を外国人が理解しやすいように言い換えた「やさしい日本語」の普及啓発により、誰もが働きやすく暮らしやすい多文化共生社会の実現を図る。

### 3 事業概要

#### (1) 岐阜県在住外国人相談センターにおける相談対応 (19,285 千円)

外国人県民の抱える生活面での様々な相談に15言語以上で対応するとともに、外国人相談員の配置により外国人特有の文化や考え方に応じた相談対応を行う。

#### (2) 地域における日本語教育体制の強化と教育内容の充実

##### 新 ○日本語教育のワンストップ窓口の創設 (19,491 千円)

市町村などが運営する地域日本語教室に関する相談対応や日本語教育人材の育成などの業務を集約化し、迅速かつ機動的に支援する「日本語教育総合支援センター」を開設する。

##### ○日本語教育の総合的な体制づくり (13,925 千円)

外国人県民が抱える課題やニーズについて詳細な実態調査を行い、新たな「岐阜県日本語教育の総合的な体制づくり実施計画」を策定することで、日本語教育環境の整備を進める。

##### ○日本語教室を設置する市町村や企業等への支援 (6,300 千円)

新たに地域日本語教室を設置する市町村や企業等に対し、開設及び運営に係る経費の補助や専門家の派遣を行う。

(補助率：1/2以内、補助限度額：1教室あたり300千円)

##### ○外国人材の活躍に向けた日本語教育や就労定着の支援 (4,655 千円)

県内で就労を目指す外国人県民を対象として、日本語教育から就労・定着までを一体的に支援するモデル的な取組みに対し、補助を行う。(補助率：1/2以内)

#### 新 (3) 「やさしい日本語」の普及啓発 (2,200 千円)

「やさしい日本語」の普及啓発等を行う市町村や企業等を支援するとともに、普及を担う人材を育成する。

(補助率：1/2以内、補助限度額：1市町村等あたり100千円)

(款) 2 総務費	(項) 2 企画開発費	(目) (6) 国際化推進費
(明細書事業名) ○国際交流費	多文化共生推進事業費	

所 属	清流の国推進部ねんりんピック推進事務局			所 属	清流の国推進部地域スポーツ課		
係 名	総務企画係	内線	2662	係 名	スポーツ企画係 地域・パラスポーツ振興係 スポーツ交流係	内線	2618 2621 2618

## 「誰一人取り残されないスポーツ立県・ぎふ」づくり

1 事業費	252,607 (前年度 144,712)
	【財源内訳】
	国庫 37,072
	一般財源 215,535
	【主な使途】
	負担金 143,546
	委託料 96,570

### 2 背景・事業目的

「ねんりんピック岐阜2025」の開催に向けた機運の醸成、障がい者の運動・スポーツ参加の促進、スポーツを通じた地域活性化を進め、全ての県民が多様なスタイルでスポーツを楽しみ、スポーツを通じて生涯にわたる健康と生きがいを得られる「誰一人取り残されないスポーツ立県・ぎふ」づくりを推進する。

### 3 事業概要

#### (1) 生涯にわたる健康と生きがいづくりのスポーツ推進

##### ○「ねんりんピック」の開催に向けたスポーツ・レクリエーションの振興 (198,082千円)

令和7年度の「ねんりんピック岐阜2025」開催に向けて、1年前イベントの開催など機運の醸成を図るとともに、「ぎふ清流レクリエーションフェスティバル」の開催等により、県民誰もが1つはレクリエーションに取り組む「ミナレク運動」を全県展開する。

##### ○県民参加を広げるスポーツ環境づくりの展開 (11,000千円)

ウォーキングアプリを活用した健康・スポーツポイント事業や、運動・スポーツ好きな幼児を育成するプログラムを実施する。

#### **新** (2) 障がい者が運動・スポーツに取り組むことができる環境の充実 (2,086千円)

- ・ ウォーキングアプリを活用した障がい者向けのウォーキング体験会や、オンラインウォーキングイベントを開催する。
- ・ 障がい者が無理なく取り組める運動プログラム動画を作成・配信する。
- ・ 地域のスポーツ指導者を対象に、障がいに関する知識や障がい者への指導方法を学ぶことができる研修会を開催する。

#### (3) スポーツを通じた地域ブランドの確立と交流人口の拡大

##### ○ホストタウンの取組みを通じた国際理解や共生社会の推進 (21,591千円)

神戸 2024 年世界パラ陸上競技選手権大会等に向け、海外チームの合宿を誘致するとともに、学校と連携しパラリンピアンとの交流事業等を実施する。

##### ○「高橋尚子杯ぎふ清流ハーフマラソン」による地域活性化 (19,848千円)

大会前・当日に、JR岐阜駅前から岐阜メモリアルセンターまでのコース全体の盛り上げを創出し、大会や地域の魅力を積極的にPRする。

(款) 2 総務費	(項) 2 企画開発費	(目) (4) スポーツ振興対策費
(明細書事業名) ○スポーツ振興費		
		地域スポーツ推進費、スポーツ交流推進費

所 属	清流の国推進部競技スポーツ課		
係 名	競技スポーツ係、競技パラスポーツ係	内線	2641

## 世界や全国を目指すアスリートの競技力向上

1 事業費 258,077 (前年度 263,050)

【財源内訳】

【主な使途】

一般財源 258,077 交付金 105,450

委託料 53,285

### 2 背景・事業目的

東京 2020 大会のレガシーを受け継ぎ、2024 年パリオリンピック・パラリンピック等、世界や全国を目指すトップアスリート等への支援の充実や、次世代アスリートの育成・強化を図るとともに、これを支える指導者のレベルアップを推進する。

### 3 事業概要

#### (1) 世界や全国を目指すトップアスリートへの支援

##### ○パリオリンピック・パラリンピック等に向けた支援 (117,688 千円)

大会出場の可能性を踏まえ、活躍が期待できる選手やチーム等を積極的に強化指定し、強化活動に係る経費を支援する。

##### ○県スポーツ科学センターにおける医科学サポートの充実 (18,876 千円)

- ・ 医科学サポートのための最新機器を整備するとともに、サポート対象者を増やす。
- ・ パラアスリート専門の研究者等を配置し、障がいの状況に応じたきめ細かなサポートを実施する。

#### (2) 次世代アスリートの育成支援

##### ○日本一を目指すジュニア世代の発掘・育成 (98,839 千円)

- ・ 優秀なジュニア選手を発掘し、早期の強化指定により育成に取り組むことができるよう各競技団体を支援する。
- ・ 次世代の水泳競技選手の競技力向上と、トップアスリートとの交流を通じて選手のモチベーションアップを図るため、県水泳連盟とともに「RIE KANETO Memorial Cup」を開催する。
- ・ 運動能力の優れた小学生に、県独自の競技体験等のプログラムを実施し、適性に応じた競技種目でトップアスリートを目指せるよう支援する。

##### ○パラアスリートの育成 (14,376 千円)

次世代のトップパラアスリートを多く輩出するため、有望な選手の大会出場や競技用具の購入に係る経費を支援するとともに、選手を育てる競技団体の設立や運営等を支援する。

#### (3) 次世代を担う指導者のレベルアップの推進 (8,298 千円)

指導者の資質向上のため、指導者養成研修会を開催するとともに、競技団体が行う優秀指導者の招へいや、上級指導者、初級パラスポーツ指導員等の公認資格取得に係る経費の支援を行う。

(款) 2 総務費	(項) 2 企画開発費	(目) (4) スポーツ振興対策費
(明細書事業名) ○スポーツ振興費	トップスポーツ推進費、障害者スポーツ推進費	
○スポーツ施設費	スポーツ施設整備事業費	

所 属	清流の国推進部デジタル推進局デジタル戦略推進課		
係 名	デジタル推進係、市町村支援係	内 線	2716、2717

## 「オール岐阜」でのデジタル・トランスフォーメーションの推進

1 事業費 122,611 (前年度 164,664)

【財源内訳】

【主な使途】

一般財源 122,611 委託料 65,058

補助金 50,000

### 2 背景・事業目的

県内のDX推進に向け、喫緊の課題であるデジタル人材の育成・確保に取り組むとともに、デジタル技術を活用した地域課題解決を推進する。

### 3 事業概要

#### (1) DX推進に向けたデジタル人材の育成・確保

##### ○地域を担うデジタル人材の育成支援 (4,841 千円)

・ 社会人に求められる知識習得やリスキリング(学び直し)を支援するため、国家試験対策講座等のDX研修を実施する。

**新**・ 近年発生が顕著なサイバー犯罪等に対応するため、基礎的な情報セキュリティの国家試験対策講座を実施する。

##### **新**○市町村におけるデジタル人材の確保支援 (39,549 千円)

市町村のDX計画策定、システム標準化、行政手続オンライン化等を支援するため、ニーズに応じたデジタル人材を派遣する。

#### (2) デジタル技術を活用した地域課題解決に向けた支援

##### ○「地域×デジタル共創の場」づくり (11,334 千円)

企業、大学等と市町村で構成する連携の場を設置し、デジタル技術を活用して地域課題を解決するプロジェクトの策定を支援する。

##### ○ぎふ地域DX推進補助金 (50,000 千円)

(制度概要 法人等:1/2・上限1,000万円、市町村:1/2・上限300万円など)

・ デジタル技術を活用したサービスの実証や実装など、市町村や県内法人等による地域課題解決に資する取組みを支援する。

**新**・ 市町村による外部人材を活用したDX推進に資する取組みやデジタル・デバインド対策を支援する。

##### ○「オール岐阜」でのDX推進のための機能強化 (16,887 千円)

・ ぎふDX支援センターにおいて、県内DXをワンストップで支援するほか、先進的なツールの実証環境を整備する。

(款) 2 総務費	(項) 2 企画開発費	(目) (5) 情報化推進費
(明細書事業名) ○情報化推進費	情報施策推進費	
	○システム管理費	システム開発推進費

所 属	清流の国推進部デジタル推進局デジタル戦略推進課		
係 名	デジタル推進係	内 線	2716
所 属	清流の国推進部デジタル推進局情報システム課		
係 名	情報システム係、地域情報化係	内 線	2731、2732

## 県民の利便性向上に資する行政のデジタル化の推進

1 事業費 450,567（前年度 573,263）

【財源内訳】

諸収入 132,375

一般財源 318,192

【主な用途】

委託料 373,015

賃借料 75,705

### 2 背景・事業目的

「岐阜県デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画」に基づき、行政のデジタル化を推進し、県民の利便性向上を図る。

### 3 事業概要

#### （1）県行政手続のオンライン化の推進（16,463千円）

- ・ 業務プロセスの簡素化・事務合理化を踏まえた行政手続のオンライン化を推進する。
- ・ オンライン化の更なる推進に向け、公的個人認証、法人認証やオンライン決済機能を備えた電子申請基盤を運用するとともに、県との契約に電子契約サービスを本格導入する。

#### （2）デジタル技術を活用した業務の効率化（209,301千円）

- ・ RPA（事務自動化ソフトウェア）等の活用により定型事務の自動化を進める。
- ・ 令和6年1月に導入したクラウドサービス方式のグループウェアシステム（電子メール、掲示板、ファイル共有、スケジュール管理等により職員の業務を効率化するシステム）を運用する。

#### （3）県・市町村一律の高度なセキュリティの確保（224,803千円）

- ・ 岐阜県情報セキュリティクラウドの運用により、県・市町村一律の高度なセキュリティ対策を実施する。
- 新**・ 他の自治体で障害が発生したサイバー攻撃への対策を実施するとともに、クラウドサービス利用に伴う通信量の増加に対応するため、岐阜県情報セキュリティクラウドの機能を強化する。

(款) 2 総務費	(項) 2 企画開発費	(目) (5) 情報化推進費
(明細書事業名) ○情報化推進費		情報施策推進費
	○システム管理費	システム開発推進費
		行政情報ネットワーク管理費